

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月6日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 安希子
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	29,064,959	29,559,962	58,532,882
経常利益 (千円)	1,312,100	827,663	2,481,189
四半期(当期)純利益 (千円)	798,487	427,348	1,450,387
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	23,591,969	24,263,711	24,040,202
総資産額 (千円)	29,622,388	30,438,381	30,201,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.05	25.18	85.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率 (%)	79.6	79.7	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,831,332	1,831,068	4,364,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,500,493	△644,893	△2,722,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△323,481	△220,796	△620,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,170,864	6,151,148	5,185,770

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.89	20.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、一方で東アジアにおける地政学的リスクの増大などによる世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に持ち直しがみられるものの、依然として消費者の節約志向は強いこと、また、労働需給はタイトな状況が続いていること等により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期会計期間末の店舗数につきましては、5店舗の出店（直営4店舗、ライセンサー1店舗）、4店舗の閉店（直営3店舗、ライセンサー1店舗）を行った結果、585店舗（直営507店舗、ライセンサー78店舗）と前期末比1店舗の純増となりました。また、9月に鹿児島県初出店を行い、全都道府県への出店を達成いたしました。

売上高につきましては、夏期商戦期間中の天候不順等が影響し、既存店売上高前年比は99.6%と、前年同期を若干下回る結果となりました。しかし、前期にオープンした店舗と新規オープン店舗の売上高が寄与し、全社売上高は増収となりました。

利益面につきましては、食材原価の上昇、アルバイト時給単価の上昇及びエネルギーコストの単価の上昇等が影響し、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高295億59百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益7億85百万円（同38.1%減）、経常利益8億27百万円（同36.9%減）、四半期純利益4億27百万円（同46.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億31百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが6億44百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億20百万円の資金の減少となり、当第2四半期会計期間末の資金残高は61億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前四半期純利益7億77百万円、減価償却費12億27百万円、法人税等の支払額4億25百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出6億85百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、配当金の支払額2億2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2017年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2017年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	17,268,273	—	3,198,904	—	3,014,004

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	154	0.90
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	100	0.58
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	88	0.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	30	0.18
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	30	0.17
J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6-27-30)	27	0.16
泉 三和子	東京都日野市	26	0.15
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	26	0.15
エム・シーシー食品株式会社	兵庫県神戸市長田区荻藻通5-4-18	25	0.14
計	—	9,207	53.32

(注) 上記のほか、自己株式が296千株(1.71%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,970,100	169,701	—
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	17,268,273	—	—
総株主の議決権	—	169,701	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	296,000	—	296,000	1.71
計	—	296,000	—	296,000	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,425	809,072
売掛金	789,626	727,243
商品	48,074	50,565
原材料及び貯蔵品	390,496	372,843
関係会社短期貸付金	4,333,345	5,342,076
その他	1,100,695	1,210,164
流動資産合計	7,514,663	8,511,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,403,225	37,603,285
減価償却累計額	△25,220,693	△25,882,973
建物及び構築物（純額）	12,182,531	11,720,312
機械装置及び運搬具	5,106,185	5,277,204
減価償却累計額	△3,235,756	△3,415,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,429	1,861,890
その他	6,876,482	6,339,619
減価償却累計額	△4,853,318	△4,448,210
その他（純額）	2,023,164	1,891,409
有形固定資産合計	16,076,124	15,473,612
無形固定資産	372,347	357,211
投資その他の資産		
差入保証金	4,674,560	4,620,029
その他	1,564,238	1,475,561
投資その他の資産合計	6,238,799	6,095,591
固定資産合計	22,687,271	21,926,415
資産合計	30,201,934	30,438,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,051,689	1,757,930
未払法人税等	614,582	470,189
賞与引当金	241,735	216,920
その他	3,041,707	3,526,820
流動負債合計	5,949,715	5,971,859
固定負債		
資産除去債務	170,883	180,418
その他	41,134	22,391
固定負債合計	212,017	202,809
負債合計	6,161,732	6,174,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	18,256,148	18,479,828
自己株式	△428,854	△429,025
株主資本合計	24,040,202	24,263,711
純資産合計	24,040,202	24,263,711
負債純資産合計	30,201,934	30,438,381

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	29,064,959	29,559,962
売上原価	9,669,160	10,061,423
売上総利益	19,395,799	19,498,538
販売費及び一般管理費	※ 18,125,763	※ 18,712,782
営業利益	1,270,035	785,756
営業外収益		
受取利息	13,788	12,285
受取賃貸料	70,470	69,298
その他	26,324	23,953
営業外収益合計	110,583	105,538
営業外費用		
支払利息	943	192
賃貸費用	60,302	58,468
その他	7,272	4,970
営業外費用合計	68,518	63,631
経常利益	1,312,100	827,663
特別利益		
その他	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産処分損	7,235	49,796
その他	300	—
特別損失合計	7,535	49,796
税引前四半期純利益	1,304,656	777,867
法人税、住民税及び事業税	505,193	346,956
法人税等調整額	976	3,562
法人税等合計	506,169	350,519
四半期純利益	798,487	427,348

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,304,656	777,867
減価償却費	1,288,054	1,227,284
のれん償却額	17,345	17,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,232	△24,815
受取利息及び受取配当金	△13,788	△12,285
支払利息	943	192
固定資産処分損益 (△は益)	7,235	36,059
売上債権の増減額 (△は増加)	2,861	62,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,084	15,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,985	△293,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,959	169,862
その他	△71,392	281,302
小計	2,391,039	2,256,598
利息及び配当金の受取額	1,387	277
利息の支払額	△943	△189
法人税等の支払額	△560,150	△425,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,332	1,831,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,394,190	△685,501
無形固定資産の取得による支出	△2,630	△8,998
長期前払費用の取得による支出	△2,222	—
差入保証金の差入による支出	△44,925	△25,065
差入保証金の回収による収入	43,751	78,744
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	△104,676	△8,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,493	△644,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△120,570	△17,793
配当金の支払額	△202,911	△202,832
自己株式の取得による支出	—	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,481	△220,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,357	965,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,163,506	5,185,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,170,864	※ 6,151,148

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給与賞与	6,891,333千円	7,284,370千円
賞与引当金繰入額	251,291	216,920
賃借料	3,332,562	3,363,939
退職給付費用	9,657	29,679

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	725,908千円	809,072千円
現金同等物に含まれる短期貸付金又は短期 借入金(注)	3,444,955	5,342,076
現金及び現金同等物	4,170,864	6,151,148

(注) 株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月7日 取締役会	普通株式	203,668	12	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	203,667	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円05銭	25円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	798,487	427,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	798,487	427,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....203,667千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月6日

株式会社ココスジャパン

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼 千恵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2017年4月1日から2018年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。